

国土交通省 総合政策局
情報政策課 建設経済統計調査室
令和5年3月31日 公表

建設工事施工統計調査報告

令和3年度 実績

※ 問い合わせ先

国土交通省 総合政策局
情報政策課 建設経済統計調査室
電 話：代表03-5253-8111
直通03-5253-8344
担 当 者： 高城 （課長補佐） 内線 28-621
丹 （係 長） 内線 28-622
草野 内線 28-623

この統計調査の概要は、国土交通省ホームページでもご覧いただけます。

http://www.mlit.go.jp/statistics/details/kkoji_list.html

I. 調査結果の概要

I-1. 建設業者全体（専業＋兼業）について

1. 業者数

（結果表第1表参照。以下同じ。）

令和2年度に建設工事の実績があった業者数は、329,532業者で、前年度比3.7%の減少となり、大臣・知事許可別、経営組織別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：数，%)			
	業 者 数	前年度比	構成比
総 数	329,532	▲ 3.7	100.0
大臣許可業者 計	9,254	▲ 0.1	2.8
知事許可業者 計	320,278	▲ 3.8	97.2
個 人	36,687	▲ 8.4	11.1
法 人	283,591	▲ 3.2	86.1

2. 完成工事高，元請完成工事高

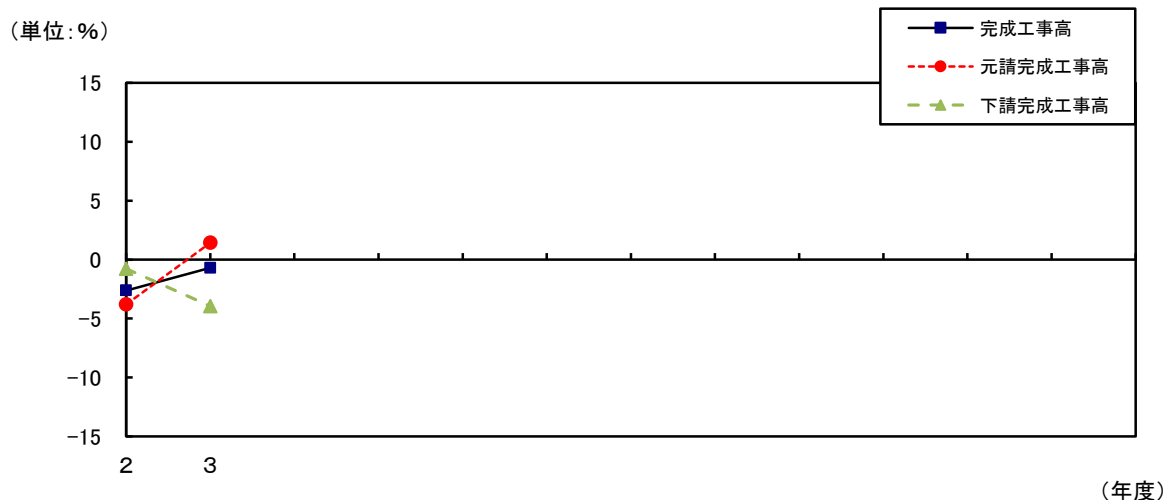
(1) 完成工事高

（第2表）

建設工事完成工事高，元請完成工事高，下請完成工事高は以下のとおりとなり，完成工事高に対する元請比率（元請完成工事高／完成工事高）は，61.8%となった。

(単位：億円，%)			
	完成工事高	前年度比	構成比
合 計	1,242,031	▲ 0.7	100.0
元請完成工事高	767,373	1.4	61.8
下請完成工事高	474,658	▲ 3.9	38.2

図－1 完成工事高，元請完成工事高，下請完成工事高の前年度比推移



(2) 元請完成工事高 (発注者別, 工事種類別, 業種別)

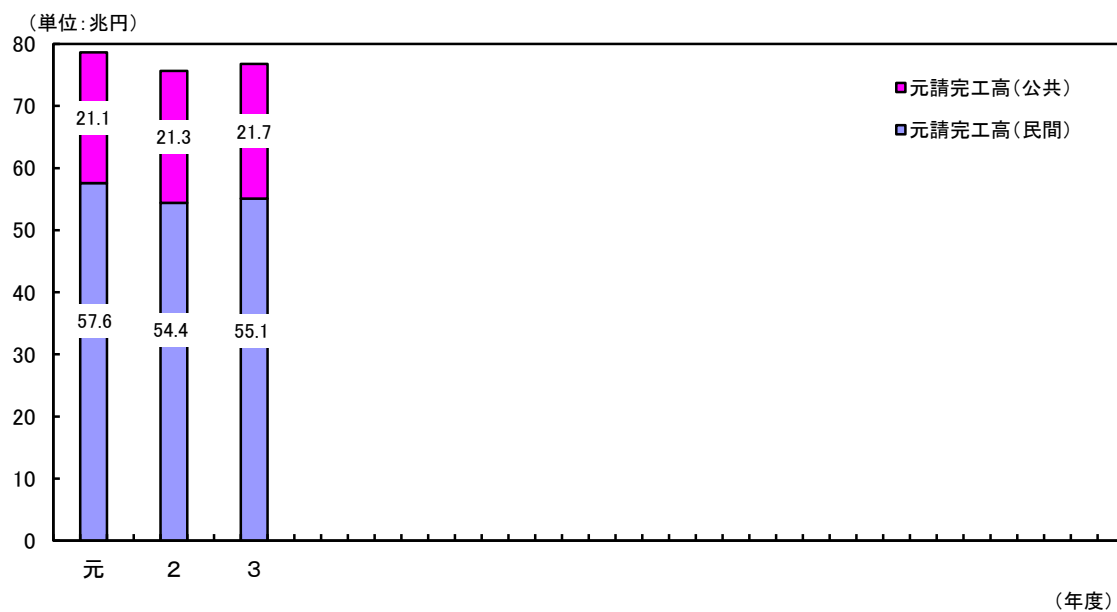
元請完成工事高を発注者別, 工事種類別, 業種別にみると, 以下のとおりとなった。

① 発注者別 (第3表)

(単位: 億円, %)

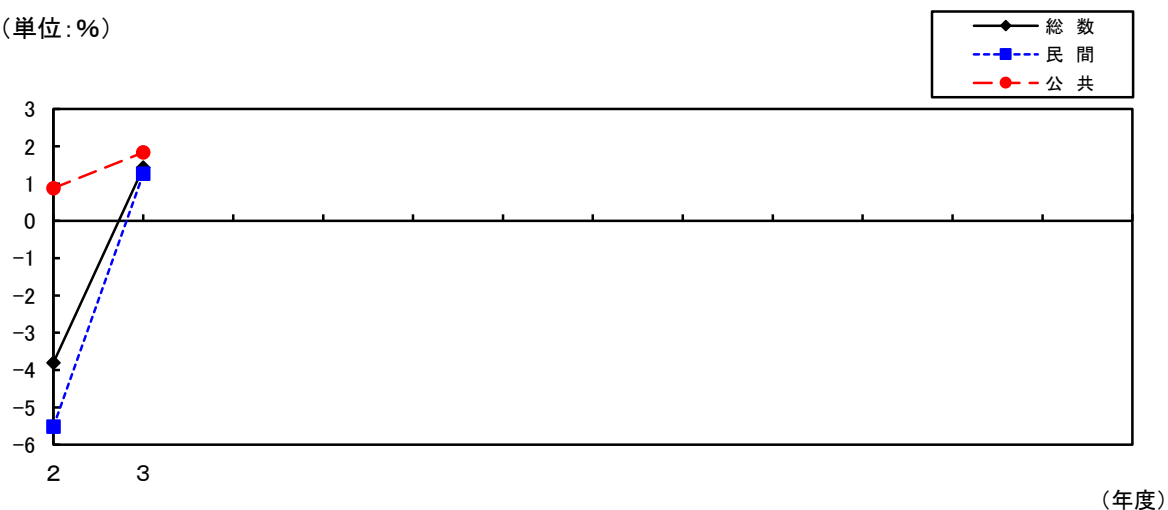
		元請完成工事高	前年度比	構成比
合 計		7 6 7, 3 7 3	1. 4	1 0 0. 0
	民間発注工事	5 5 0, 7 6 3	1. 3	7 1. 8
	公共発注工事	2 1 6, 6 1 1	1. 8	2 8. 1

図－2 元請完成工事高 (民間発注工事, 公共発注工事) の推移



図－3 元請完成工事高 (民間発注工事, 公共発注工事) の前年度比

(単位: %)



② 工事種類別 (第3表)

(単位：億円，%)

	元請完成工事高	前年度比	構成比
合 計	767,373	1.4	100.0
土 木 工 事	201,539	0.6	26.3
建 築 工 事	473,385	2.0	61.7
機械装置等工事	92,449	0.6	12.0

③ 業種別 (第2表)

(単位：億円，%)

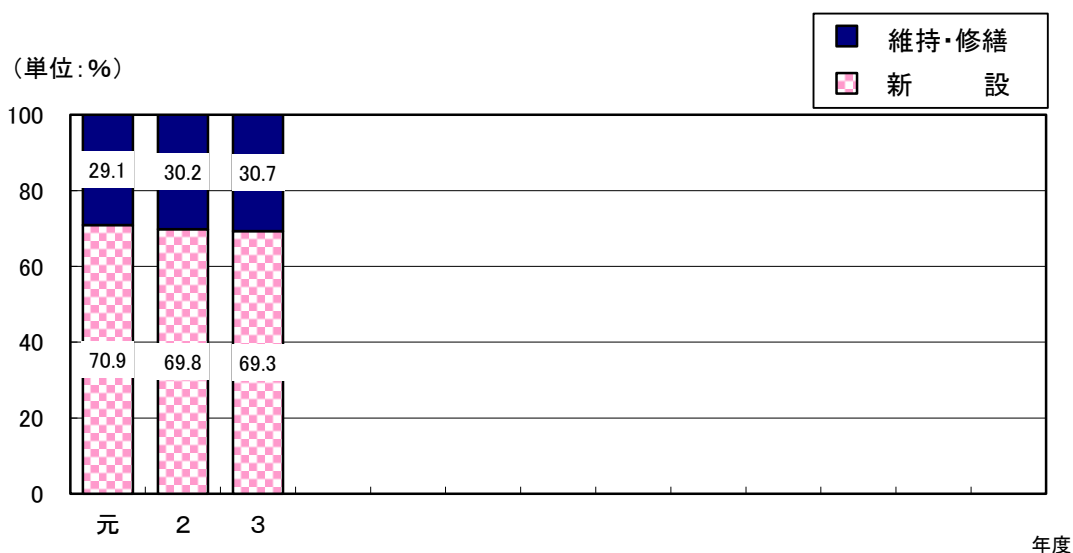
	元請完成工事高	前年度比	構成比	元請比率
合 計	767,373	1.4	100.0	61.8
総 合 工 事 業	551,173	0.3	71.8	75.8
職 別 工 事 業	47,258	10.8	6.2	23.7
設 備 工 事 業	168,942	2.6	22.0	53.4

④ 新設，維持・修繕工事別（発注者別） (第6表)

(単位：億円，%)

	元請完成工事高	前年度比	構 成 比	
合 計	767,373	1.4	100.0	—
新 設 工 事	531,550	0.6	69.3	—
維持・修繕工事	235,823	3.2	30.7	—
民 間 発 注 工 事	550,763	1.3	71.8	100.0
新 設 工 事	388,273	0.3	50.6	70.5
維持・修繕工事	162,489	3.7	21.2	29.5
公 共 発 注 工 事	216,611	1.8	28.2	100.0
新 設 工 事	143,277	1.6	18.7	66.1
維持・修繕工事	73,334	2.4	9.6	33.9

図－4 元請完成工事高構成比（新設工事，維持・修繕工事）の推移



3. 受注高 (第7表)

受注高は以下のとおりとなった。

(単位：億円，%)

	受 注 高	前年度比
受 注 高 計	1, 2 6 7, 7 8 2	1. 3

4. 就業者数 (第8表)

建設業の就業者数を業種別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：千人，%)

	就 業 者 数	前年度比	構成比
合 計	4, 3 3 6	▲ 0. 2	1 0 0. 0
総 合 工 事 業	2, 0 6 3	▲ 0. 4	4 7. 6
職 別 工 事 業	9 9 2	▲ 1. 6	2 2. 9
設 備 工 事 業	1, 2 8 1	1. 0	2 9. 6

5. 純付加価値額 (第10表の1)

建設業の純付加価値額を業種別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：億円，%)

	純 付 加 価 値 額	前年度比	構成比
合 計	2 8 2, 7 5 7	▲ 0. 1	1 0 0. 0
総 合 工 事 業	1 4 4, 5 8 1	▲ 0. 3	5 1. 1
職 別 工 事 業	5 1, 0 8 7	▲ 1. 6	1 8. 1
設 備 工 事 業	8 7, 0 8 9	1. 2	3 0. 8

6. 完成工事原価 (第10表の2)

建設業の完成工事原価を業種別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：億円，%)

	完 成 工 事 原 価	前年度比	構成比
合 計	1, 0 0 7, 1 8 7	0. 1	1 0 0. 0
総 合 工 事 業	6 0 0, 8 0 5	0. 4	5 9. 7
職 別 工 事 業	1 5 6, 7 9 7	▲ 3. 5	1 5. 6
設 備 工 事 業	2 4 9, 5 8 5	1. 8	2 4. 8

7. 業者所在都道府県別，施工都道府県別一元請完成工事高

元請完成工事高を業者所在都道府県別，施工都道府県別にみると，上位10都道府県は以下のとおりとなった。

(1) 業者所在都道府県別

(第12表)

(単位：億円，%)

業 者 所 在 都 道 府 県 別					
順位		都道府県名	元請完成工事高	前年度比	構成比
①	→	東京都	267,795	5.5	34.9
②	→	大阪府	91,210	▲4.0	11.9
③	→	愛知県	32,833	▲4.5	4.3
④	→	神奈川県	31,837	13.8	4.1
⑤	→	北海道	25,034	▲7.4	3.3
⑥	→	福岡県	22,117	1.6	2.9
⑦	→	埼玉県	19,369	0.0	2.5
⑧	→	兵庫県	17,484	5.1	2.3
⑨	↑	千葉県	14,798	7.4	1.9
⑩	↓	静岡県	13,363	▲7.0	1.7

(2) 施工都道府県別

(第13表)

(単位：億円，%)

施 工 都 道 府 県 別					
順位		都道府県名	元請完成工事高	前年度比	構成比
①	→	東京都	118,022	23.3	15.4
②	→	大阪府	62,815	6.7	8.2
③	↑	神奈川県	45,729	8.7	6.0
④	↓	愛知県	40,865	▲7.0	5.3
⑤	→	北海道	32,411	▲6.5	4.2
⑥	→	千葉県	32,377	2.8	4.2
⑦	→	埼玉県	28,678	▲4.7	3.7
⑧	→	福岡県	27,518	2.9	3.6
⑨	→	兵庫県	26,341	2.4	3.4
⑩	→	静岡県	19,997	▲7.9	2.6

注1) 矢印は，前年度からの順位の変動を表す。

注2) 構成比は全国計を100とした場合の比率である。

注3) 施工都道府県別集計では，資本金2千万円未満の知事許可業者については，主たる営業所の所在する都道府県にて施工したものとしている（詳細については，「Ⅲ．用語の定義等」を参照）。

I－2. 建設業専業について

1. 業者数 (第5表)

建設業専業（総売上高のうち建設工事完成工事高が80%以上を占める業者）の業者数を経営組織別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：数，%)

	業 者 数	前年度比	構 成 比	
専 業 合 計	263,973	▲ 5.1	100.0	—
個 人	31,885	▲ 12.8	12.1	—
法 人	232,088	▲ 3.9	87.9	100.0
1千万未満	127,365	▲ 4.6	48.2	54.9
1千万～1億未満	103,406	▲ 3.1	39.2	44.6
1億以上	1,317	3.1	0.5	0.6

※ 法人については、内数で資本金階層の別を表している（以降、6.完成工事原価まで同様）。

2. 完成工事高，元請完成工事高 (第5表)

建設業専業の完成工事高，元請完成工事高を経営組織別にみると、以下のとおりとなった。

(1) 完成工事高

(単位：億円，%)

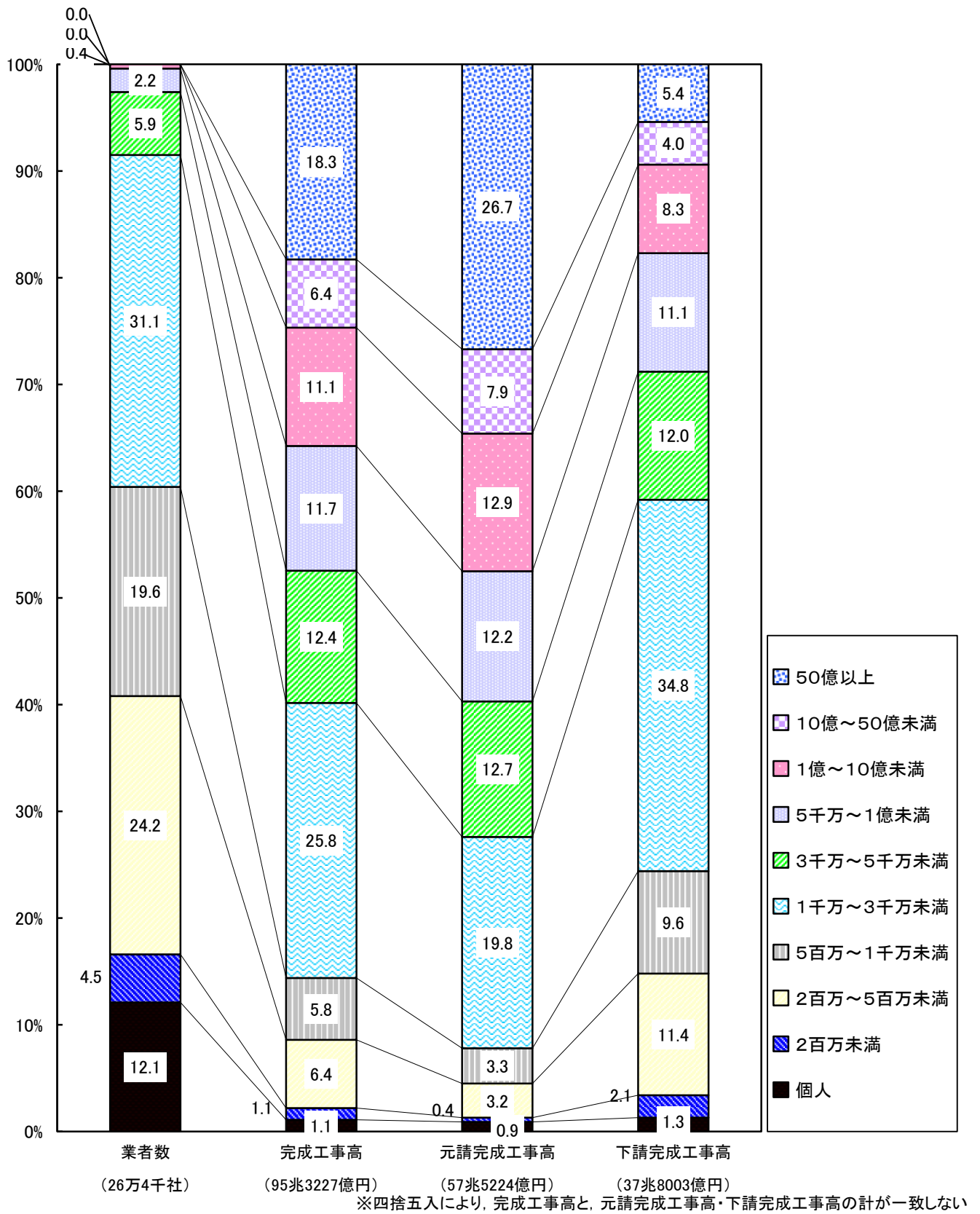
	完 成 工 事 高	前年度比	構 成 比	
専 業 合 計	953,227	▲ 1.3	100.0	—
個 人	10,102	▲ 21.8	1.1	—
法 人	943,124	▲ 1.1	98.9	100.0
1千万未満	127,351	▲ 7.1	13.4	13.5
1千万～1億未満	475,759	▲ 1.0	49.9	50.4
1億以上	340,014	1.4	35.7	36.1

(2) 元請完成工事高

(単位：億円，%)

	元請完成工事高	前年度比	構 成 比	
専 業 合 計	575,224	1.1	100.0	—
個 人	5,336	▲ 20.1	0.9	—
法 人	569,888	1.3	99.1	100.0
1千万未満	39,996	▲ 1.7	7.0	7.0
1千万～1億未満	256,770	1.8	44.6	45.1
1億以上	273,122	1.3	47.5	47.9

図－５ 資本金階層別，業者数等の割合（建設業専業）



3. 受注高 (第7表)

建設業専門の受注高を経営組織別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：億円，%)

	受 注 高	前年度比	構 成 比	
専 業 合 計	9 5 8, 9 1 9	▲ 0. 4	1 0 0. 0	—
個 人	9, 6 1 6	▲ 2 3. 2	1. 0	—
法 人	9 4 9, 3 0 3	▲ 0. 1	9 9. 0	1 0 0. 0
1千万未満	1 2 4, 4 9 9	▲ 6. 1	1 3. 0	1 3. 1
1千万～1億未満	4 7 2, 2 4 1	▲ 0. 8	4 9. 2	4 9. 7
1億以上	3 5 2, 5 6 3	3. 2	3 6. 8	3 7. 1

4. 就業者数 (第9表)

建設業専門の就業者数を経営組織別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：千人，%)

	就 業 者 数	前年度比	構 成 比	
専 業 合 計	3, 1 1 2	▲ 1. 5	1 0 0. 0	—
個 人	8 0	▲ 2 1. 9	2. 6	—
法 人	3, 0 3 2	▲ 0. 8	9 7. 4	1 0 0. 0
1千万未満	8 3 9	▲ 3. 5	2 7. 0	2 7. 7
1千万～1億未満	1, 6 6 3	▲ 0. 9	5 3. 4	5 4. 9
1億以上	5 2 9	3. 9	1 7. 0	1 7. 5

5. 純付加価値額 (第11表の1)

建設業専門の純付加価値額を経営組織別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：億円，%)

	純付加価値額	前年度比	構 成 比	
専 業 合 計	205,906	▲ 0.8	100.0	—
個 人	2,662	▲21.2	1.3	—
法 人	203,244	▲ 0.4	98.7	100.0
1千万未満	36,078	▲ 1.2	17.5	17.8
1千万～1億未満	105,214	0.1	51.1	51.8
1億以上	61,953	▲ 0.9	30.1	30.5

6. 完成工事原価 (第11表の2)

建設業専門の完成工事原価を経営組織別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：億円，%)

	完成工事原価	前年度比	構 成 比	
専 業 合 計	785,989	▲ 0.7	100.0	—
個 人	8,094	▲22.6	1.0	—
法 人	777,895	▲ 0.4	99.0	100.0
1千万未満	102,209	▲ 8.0	13.0	13.1
1千万～1億未満	390,069	▲ 0.9	49.6	50.1
1億以上	285,617	3.3	36.3	36.7